

令和6年度山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について

1 総合戦略について

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（まち・ひと・しごと創生法第9条第1項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本計画）は、山梨県総合計画と一体的に策定
- 法第9条第1項及び第2項に基づき、総合戦略で規定すべき基本目標として、次の4つの柱を掲げている。

① 魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる
【数値目標：1人当たり県民所得】

② やまなしへの新しいひとの流れをつくる
【数値目標：転出超過の抑制】

③ 結婚・出産・子育ての希望がかない、
誰もが活躍できるやまなしをつくる
【数値目標：合計特殊出生率】

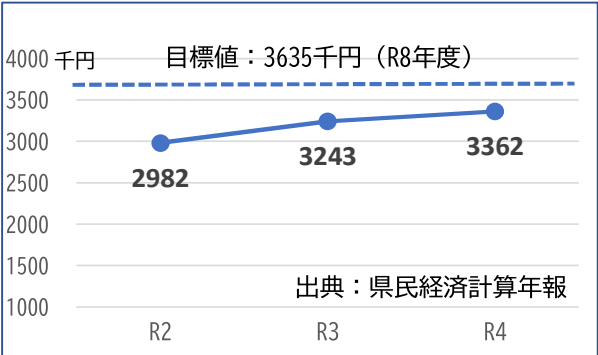
④ 時代にあった地域をつくり、安心して暮らしを守る
【数値目標：県民の地域(生活全般)に対する満足度】

2 基本目標の達成状況(R6年度末時点)

●：評価 ☆：要因 ⇒：今後の取組

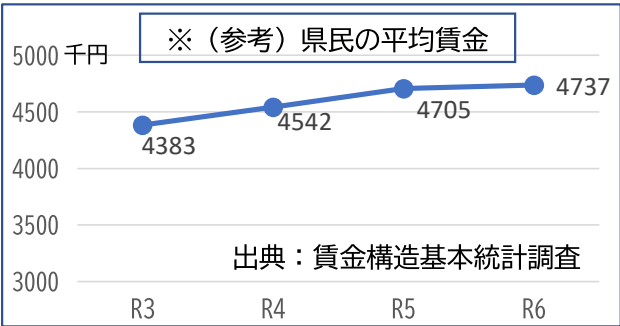
① 1人当たり県民所得

順調



※R5年度以降は現時点では未公表

（R5年度はR8年3月公表予定）

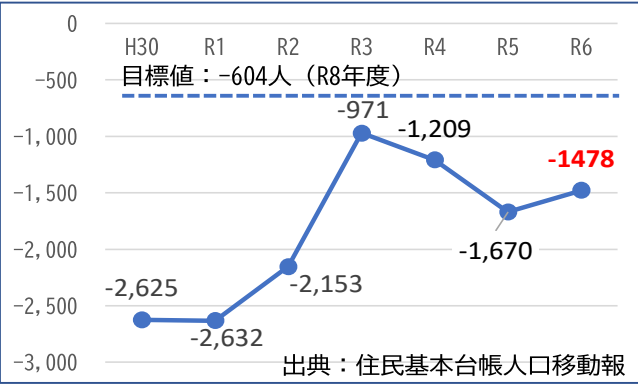


評価・分析

- 指標は2年遅れ公表のためR5効果の検証不可。ただしR2→R4で増加し、参考※県民の平均賃金もR3→R6で上昇傾向である。
- ☆ 要因は経済正常化、人手不足、企業収益の改善等により賃上げが進展したこと。
- ⇒ 労働者のスキル向上から生産性・収益向上、賃金上昇への好循環を実現する。

② 社会増減（20歳～49歳）

低調

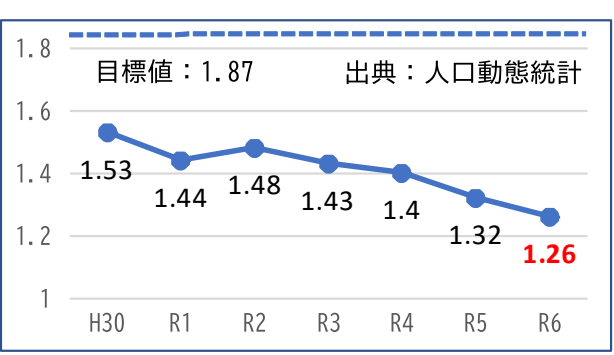


評価・分析

- R6年は転出超過が前年より192人改善し、▲1,478人となった。
- ☆ コロナ禍後の東京回帰傾向は続くものの、減少幅は縮小し、転出入差の改善が見られる。
- ⇒ 東京圏近接という地理的優位を生かし、若年層や子育て世帯の流入促進につながる施策を強化する。また、生活利便性や住環境の向上を図り、定住・子育て支援を一体的に推進する。

③ 合計特殊出生率

低調

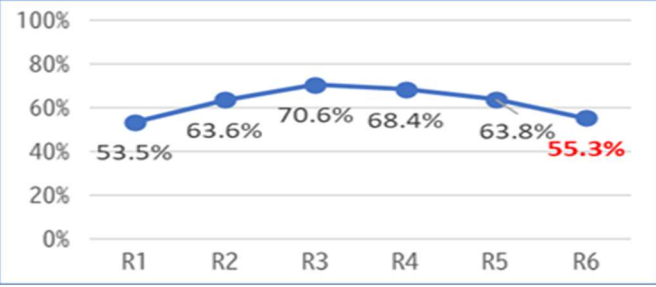


評価・分析

- 合計特殊出生率はH30の1.53からR6の1.26へと低下し、近年も減少傾向が続いている。特にR5からR6にかけては全国的な落ち込みが見られ、本県も同様の傾向を示している。
- ☆ 要因として、コロナ禍で減少した婚姻数の影響が依然として続くほか、物価上昇や住宅費・教育費の負担増が若年層の結婚・出産の抑制要因となっている。また、共働き世帯の増加に対し、育児や家事の負担が偏りやすい現状も出生意欲を下げる一因となっている。
- ⇒ 男性育休取得の促進や柔軟な働き方の定着を図るなど、安心して子を持つ社会環境を形成することが重要である。加えて、市町村と連携した婚活支援・経済的支援・子育て相談体制の強化により、若い世代が将来を描ける地域社会の構築を図る。

④ 県民の地域(生活全般)に対する満足度

低調



評価・分析

- 満足度はR3をピーク(70.6%)に低下傾向が続き、R6は55.3%と前年度比▲8.5ptであった。目標(80%以上)との差は拡大している。
- 項目別では〈安全〉〈所得・消費〉が改善した一方、〈健康〉〈教育・文化〉〈福祉・連帯〉などで満足度が低下。不満足も全体平均で上昇しており、特に生活全般で+7.6ptと増加が顕著である。
- ☆ 物価高騰による家計圧迫や生活不安、医療環境への不満などが影響したとみられる。自由記述では公共交通・医療体制・物価対策に関する要望が多い。
- ⇒ 総合計画に基づく生活基盤の強化を進めるとともに、物価高対応・雇用安定・医療充実など県民の実感に直結する施策を重点的に展開し、県民満足度の向上を図る必要がある。

3 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ)を活用した事業の令和6年度の実施状況

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

R6年度は13計画、84事業、501,246千円(交付金ベース)の規模で実施。KPI達成率56.1%。

(R6年度末時点。44項目のKPIのうち23項目で目標を達成。)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

R6年度に整備した1施設250,543千円(交付金ベース)の富士技術支援センター「イノベーション支援棟」は、R7.5にオープンしたためR7年度以降にKPIを測定。

KPI達成率(%) (地方創生推進交付金)	R6	R5	R4
県	56.1	59.6	61.9
全国平均	-	48.0	47.0

【全国平均の出典】地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	交付額 (実績) 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)							目標 達成
				指標		基準値	R6 目標値	R6 実績値	単位	達成度 (%)	
1	DX人材育成エコシステム創出事業 計画期間: R6～R8年度	研修等によりデジタル技術を身につけた大学生が中心となり、中高生へのDX指導・育成を行うとともに、商工・経済団体などと協力して中小企業のデジタル課題の解決に取り組むことで、地域内で人材育成サイクルを確立する「地域内発型DX」の実現を目指す。	73,450,687	① 山梨CCSを通じたDX支援案件数	0	7	8	件	114.3	○	
				② 中小企業等のDX取り組み支援が可能な人材数	0	21	29	人	138.1	○	
				③ 地域における新規雇用者数	1,722	17	-182	人	-1,070.6	×	
2	「美酒・美食王国やまなし」建国プロジェクト 計画期間: R6～R8年度	栽培環境のデータ測定や生育状況の画像解析及び高品質生産を実践する篤農家等の調査圃場の設置や栽培管理技術等の聞き取り等により、篤農家の高品質・安定生産技術を見える化する「データ農業」の技術を新たに開発・普及することで、高品質な果樹等の生産性向上を図る。	39,922,551	① 地域における農林水産出荷額(県産農産物出荷額)	8,628	51.77	145	千万円	280.1	○	
				② 観光入込客数	27,384	1,815	31,590	千人	1,740.5	○	
				③ 甲州ワイン・日本酒の年間輸出数量	120	34	2.9	箱(キロリットル)	8.5	×	
3	デジタル人材育成・職場環境整備促進プロジェクト 計画期間: R6～R8年度	女性を対象にオンライン研修でデジタル人材を育成し、修了者へキャリア相談と企業紹介を実施。次年度以降は男女を含め、テレワーク環境整備で参画を拡大。企業連携で「豊かさ共創スリーアップ協議会」を設立し、リスクリಂಗ視点「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」で講座やキャリア支援を提供、スキル・資金・収益の好循環を目指す。	5,700,619	① 地域における人口一人当たりの労働生産性	2,982	421	380	千円	90.3	×	
				② 県内人口の転出超過数(20歳～49歳)	1,209	-201	-126	人	62.7	×	
				③ 豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数	300	200	255	社	127.5	○	
				④ 厚生労働省の「商工支援等助成金 出生時商工支援コース」(1人目)の申請企業数	34	15	20	件	133.3	○	
【継続】											
4	市場ニーズに対応した戦略的海外事業 計画期間: R4～R6年度	輸出実績が殆どない国・地域への新規の進出に向けた取組と、市場余地が大きい既進出国での販路の確保・拡大を図る取組を両輪として同時並行的に進め、官民の連携、県産品と観光などの政策間連携などを一層重視した戦略性の高い事業展開を推進する。	41,867,121	① 県産果実の輸出額	1,756	54	296	百万円	548.1	○	
				② ビジネス展開促進事業を通じた商談件数	50	80	4	件	5.0	×	
5	やまなしハイコオリティブランド事業 計画期間: R4～R6年度	「やまなしブランド」として認知が進んでいる品目については、国内外との地域間競争を勝ち抜くために更なる差別化・浸透を図る支援を強化するとともに、育成を進めている新たな品目については、民間事業者の参画に向けて本格生産に向けた体制整備や販路開拓等の取組を協力に推進する。	24,267,584	① 支援事業を通じた甲州ワイン年間輸出数量	5	1.46	0.46	万本	31.5	×	
				② 高品質なすももの生産量	5,420	100	-330	トン	-330.0	×	
				③ きこの類の年間生産量	319	7.5	-103	トン	-1,373.3	×	
6	「子育てしやすい日本一」環境・魅力向上推進事業 計画期間: R4～R6年度	若年層の移住希望が増加する中、その確実な取り込みに向けて移住相談・受入体制を強化するとともに、効果的なプロモーションの展開、子育て環境の更なる充実を同時にパッケージ的に進めることで、子育て世代の本県への移住を増やし、その流れをより確かなものへと発展させる取組を推進する。	36,195,150	① 本県の移住相談窓口を通じて移住決定した若年世代(20～40代)の移住組数	100	33	42	組	127.3	○	
				② 文化芸術活動を実践している県民の割合	62	3	6	%	200.0	○	
				③ 県内1医療機関あたりの胚培養士の平均人数	2	0.25	-0.25	人	-100.0	×	
				④ 県外出身者で県内保育士養成校に入学し、卒業後、県内保育所等へ就職した就職率	15	1	1	%	100.0	○	
7	スポーツで稼げる果づくり推進事業 計画期間: R4～R6年度	スポーツによる地域活性化を推進していく組織「スポーツコミッション」を設立し、恵まれた自然環境を活かしたアウトドアスポーツアクティビティを楽しむことのできる環境づくりを(イベント開催、人材育成等)を推進する。	6,715,467	① スポーツコミッション実施事業参加のための来県者数	0	300	538	人	179.3	○	
				② スポーツコミッション実施事業参加者の県内消費額	0	6,000	11,536	千円	192.3	○	
				③ エスコートライダー養成者数	0	15	11	人	73.3	×	
8	やまなしスマート林業推進事業 計画期間: R4～R7年度	林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の実現のため、ICTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図る。	4,538,186	① 木材生産量	213	9	-21	千㎡	-233.3	×	
				② 林業の新規就業者数	45	1	-4	人/年	-400.0	×	
				③ モデル地区における木材生産性	8	0.3	0	㎡/人日	0.0	×	
				④ 県が主体となってモデル的にデジタル森林情報の整備を行う地区数	0	1	1	地区/年	100.0	○	
9	地場産業や地域資源を活用した関係人口創出・拡大事業 計画期間: R5～R7年度	関係人口を拡大するため、地縁・血縁のない地域とのつながりを新たに創出し、交流につなげることや、地域を感じることが出来る県外からの来訪者を対象にしたイベント等を県内各地で開催する。	10,113,091	① 10代・20代の観光入込客数	3,069	15	4,043	千人	26,953.3	○	
				② 観光消費額	2,690	107	4,865	億円	4,546.7	○	
				③ 富士山一周ルート上の主要な国道、県道における自転車通行台数	258	30	132	台	440.0	○	
10	多様性が強みとなる共生社会・誰一人取り残されないデジタル共生社会実現推進事業 計画期間: R5～R7年度	多様性が強みとなる共生社会の実現のため、共生社会がもたらす効果や多様性尊重の重要性を県民が広く理解するとともに、本県が多種多様な人材が集う場となるよう、共生社会に関する普及啓発の取り組み等を実施する。	40,209,028	① 県内大学等の留学生の県内就職率	8	2	-2.5	%	-125.0	×	
				② 高校進学ガイダンスに参加した外国人生徒の数	20	10	1	人	10.0	×	
				③ 企業と障害者就労施設のマッチング件数	10	30	31	件	103.3	○	
				④ PBLプログラムの受講者のうち、自分に開きのある地域の課題を自分の力で解決したいと考えている人数割合	0	5	-5	%	-100.0	×	
11	デジタルトランスフォーメーションによる山梨スタートアップ支援事業 計画期間: R5～R7年度	県内のデジタルトランスフォーメーションを推進し、AI等の先端技術や知見を有するデジタル人材を育成し、データ連携基盤を活用した新たなサービスを創出するとともに、山梨発のスタートアップの育成や県外からのスタートアップ誘致・定着に向けて取り組み、新たな雇用の創出と本県の産業の高付加価値化を図る。	71,512,947	① 県内企業の付加価値額	1,075,746	15,000	-25,900	百万円	-172.7	×	
				② DXマインド醸成講座受講者の内、DXに向けた行動を起こすと意識変化があった受講者の割合	0	5	-5	%	-100.0	×	
				③ 県内企業と県外スタートアップ企業のオープンイノベーション取り組み件数	3	5	5	件	100.0	○	
				④ 社会受容性向上イベント参加者数							

※網掛けは達成度が100%を下回るもの